

次世代燃料供給インフラ研究会（第4回）

議事要旨

日時：平成30年5月10日（木曜日）13時58分～15時59分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

（出席者）※敬称略

安念座長、安藤（出光代理）、大橋、橘川、齊藤（花谷代理）、佐藤（克）、佐藤（義）、内藤（柳澤代理）、平野

（事務局）

小野 資源・燃料部長、和久田 政策課長、小山 石油流通課長、小林 石油流通課課長補佐

議題

1. 流通産業等との連携可能性について
2. 水素インフラの現状について
3. これまでの論点整理
4. その他

【議題1、2、3】

イオン（株）から資料1「次世代燃料供給インフラ研究会ご提案資料」、（株）ローソンから資料2「CVSとSSの協業における課題」、JXTG エネルギー（株）から資料3「水素インフラの現状と今後の方向性」、事務局から資料4「これまでの論点整理」をそれぞれ説明後、出席者からの主な意見は以下の通り。

- ・ガソリンが危険物であるということは十分認識する必要がある、規制改革を行うにしても、今と同程度の安全性がきちんと確保されるよう慎重に進めていくべき。震災の経験を踏まえても、安全性の担保が最優先であり、単純なコスト低減だけを追い求めた規制改革であってはならない。
- ・このままでは燃料供給インフラの維持が危ういという認識は同じであるが、研究会のターゲットが誰なのかをしっかりと考える必要がある。地域のコミュニティをよく知っている地域の販売事業者の出番がなくなるようなストーリーではなく、業界の内側の方が今のビジネス変化にどう対応できるかというところに答えを導き出す必要がある。
- ・厳しい経営状況の中で地域の燃料供給に尽力している地域のSSが、今後も継続的に存続していけるような出口を見据えた議論を行うべき。収益性の低い地域のSSも参加していけるような形で今後の燃料供給インフラの在り方を考えていく必要がある。

- ・何が安全で何が危険かは科学的知見に基づいて判断すべき。既存の供給事業者と異業種の大きな供給業者の二者択一ではなく、両者が連携していくことが一番の解決策ではないか。地方事業者のローカルな部分と全国チェーン小売業者の規模の経済性とをうまくマッチングしていくことが重要。
- ・燃料供給拠点としての持続可能性という観点から、既存の事業者と異業種の事業者の連携を考える必要。規制にしても、両者にとってメリットがある部分を丁寧に考えていく必要。安全面での想定外を作らないということを念頭におきながらも、それなりのペースで検討を進めていくことが必要。
- ・収益性改善のためにはコスト低減と需要喚起の2つの方法しかない。コスト低減は調達工夫で可能でもある。また、需要喚起のためには既存の事業者だけでは十分ではなく、新規の事業者がアイデアをもって参入してくることを妨げてはいけない。
- ・目的とする安全水準が達成されるのであれば、より効率的なやり方が良いという点については全ての関係者が納得できるのではないか。また、現実はあるレベルを切った途端に供給体制が一気になくなってしまう懸念がある。一度亀裂が入ってしまうと立ち直れないので、規制の問題は速やかに進めることが重要。
- ・物流面などを考えると、内燃機関の利用はまだまだ継続していく見通しであり、需要面から、石油供給インフラをしっかりと維持していくことの必要性を訴えてもいいのではないか。
- ・コストと効果を比較してプライオリティ付けを行い、順序付けをしていくことも重要。たとえば地方のSSにもすぐに効果があるような規制緩和があるのであれば、すぐに取り組むことが必要。
- ・SSは家まで訪れることを軸に今後のビジネスチャンスを考えていくべき。流通事業者との連携は、消費者ニーズから考えると近いうちに必ず実現するビジネスモデルであり、事業者もそのような時代が来るという認識の下で、対応を考える必要がある。
- ・供給インフラがある時急激に減ることを避けるには、新しいアイデアをもった者が入ってくるのをできるだけ妨げない環境づくりが必要。安全性や効率性は定量的に評価できるのが理想だが、100%を追い求めようとする時間がかかるので、ある程度現実的な妥協が必要な部分。まずは、収益性の改善や新規事業者との連携を促進する観点から最も効果がある部分をいくつか打ち出すことが重要。

お問い合わせ先

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課

電話：03-3501-1320

FAX：03-3501-1837